

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製鋼株式会社

コード番号 5632

URL <http://www.mitsubishisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤基行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 細谷光明

(TEL) 03(3536)3135

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	118,742	14.5	3,219	△16.6	2,837	△11.7	2,904	△17.1
29年3月期	103,742	△2.6	3,861	△9.9	3,214	△2.2	3,504	40.9

(注) 包括利益 30年3月期 3,334百万円(11.1%) 29年3月期 3,002百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	188.79	—	4.7	2.0	2.7
29年3月期	227.78	—	5.9	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △411百万円 29年3月期 △733百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	153,757	72,204	40.7	4,072.09
29年3月期	135,104	67,073	44.7	3,927.17

(参考) 自己資本 30年3月期 62,648百万円 29年3月期 60,422百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△4,520	△6,975	1,302	28,376
29年3月期	5,377	△3,376	6,855	38,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	923	26.3	1.6
30年3月期	—	2.50	—	35.00	—	923	31.8	1.5
31年3月期(予想)		25.00		35.00	60.00		30.8	

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	12.2	1,300	△23.4	900	△41.8	700	△13.7	45.50
通期	140,000	17.9	5,000	55.3	4,500	58.6	3,000	3.3	194.99

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	15,709,968株	29年3月期	15,655,668株
30年3月期	325,198株	29年3月期	269,939株
30年3月期	15,385,271株	29年3月期	15,385,977株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,986	22.3	2,918	32.0	2,847	9.0	2,731	△25.7
29年3月期	58,020	△1.2	2,210	△22.2	2,612	△24.8	3,676	39.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	177.57		—					
29年3月期	238.94		—					

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	95,311	49,640	52.1	3,226.58
29年3月期	94,771	47,691	50.3	3,099.72

(参考) 自己資本 30年3月期 49,640百万円 29年3月期 47,691百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報(連結)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経営成績】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成30年3月期	118,742	3,219	2,837	2,904	188.79円
平成29年3月期	103,742	3,861	3,214	3,504	227.78円
増減	15,000	△641	△377	△599	

当連結会計年度（平成29年4月～平成30年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、建設機械業界において、国内需要は下期に排ガス規制による需要反動減が見られたものの、中国・東南アジア圏等の海外需要は堅調に推移しました。自動車業界においては、国内では軽・小型車の販売需要が全体をけん引し、海外では欧米、中国を中心として需要が好調に推移しました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、前期比150億円（14.5%）増収の1,187億4千2百万円となりました。連結営業利益は、特殊鋼鋼材事業において原材料価格上昇等の影響により増益が小幅に留まる中、ばね事業他の減益により、前期比6億4千1百万円（16.6%）減益の32億1千9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、29億4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別状況

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期		前期比増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高		営業利益	
特殊鋼鋼材事業	52,926	1,613	40,160	1,267	12,765	31.8%	346	27.3%
ばね事業	47,897	890	46,733	1,467	1,164	2.5%	△577	△39.3%
素形材事業	10,787	138	9,462	347	1,325	14.0%	△208	△60.0%
機器装置事業	9,328	406	9,384	619	△56	△0.6%	△213	△34.5%
その他の事業	3,914	129	3,676	189	237	6.5%	△59	△31.6%
小計	124,855	3,178	109,418	3,891				
調整額	△6,112	41	△5,675	△30				
合計	118,742	3,219	103,742	3,861	15,000	14.5%	△641	△16.6%

特殊鋼鋼材事業につきましては、国内・輸出とも市況の回復により販売量が増加し、また原材料価格上昇分に対する売価対応を進め、売上高は、前期比127億6千5百万円（31.8%）増収の529億2千6百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う増益効果はあったものの、主原料価格に加え合金鉄・副資材の価格上昇等によるコスト増の影響が大きく、前期比3億4千6百万円（27.3%）増益の16億1千3百万円に留まりました。

ばね事業につきましては、商用車輸出並びに建設機械向け需要の回復等があったものの、北米子会社における販売減及び為替影響が大きく、売上高は、前期比11億6千4百万円（2.5%）増収の478億9千7百万円に留まりました。営業利益は、国内を中心とした販売増による増益があったものの、海外拠点の立上げ費用増及び北米子会社での減収と材料費用の増加による影響を補えず、前期比5億7千7百万円（39.3%）減益の8億9千万円となりました。

素形材事業につきましては、精密機械加工品の売上増や特殊合金粉末の拡販等により、売上高は、前期比13億2千5百万円（14.0%）増収の107億8千7百万円となりました。営業利益は、合金原材料価格の上昇とタービンホイールの品質改善や新工場への移設に係る費用増の影響により、前期比2億8百万円（60.0%）減益の1億3千8百万円となりました。

機器装置事業につきましては、鍛圧機械の売上増があったものの、電力機器等の売上減により、売上高は、前期比5千6百万円（0.6%）減収の93億2千8百万円となりました。営業利益は、電力機器の売上減の影響が大きく、前期比2億1千3百万円（34.5%）減益の4億6百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前期比2億3千7百万円（6.5%）増収の39億1千4百万円、営業利益は、前期比5千9百万円（31.6%）減益の1億2千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ186億5千3百万円増加し、1,537億5千7百万円となりました。主な要因は、インドネシアの特殊鋼製造会社を取得したことによる固定資産の増加及び、決算日が銀行の休業日であった影響による売上債権の増加等であります。

一方、当連結会計年度末の負債総額は前連結会計年度末に比べ135億2千2百万円増加し、815億5千3百万円となりました。主な要因は取得したインドネシアの特殊鋼製造会社の短期借入金及び、長期リース債務等の増加であります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ51億3千1百万円増加し722億4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により45億2千万円の支出、投資活動で69億7千5百万円の支出、財務活動では13億2百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に103億3百万円減少し、当連結会計年度末残高は283億7千6百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益58億3千万円、減価償却費36億5百万円による増加があった一方、インドネシアの特殊鋼製造会社の段階取得による利益が24億9千7百万円、主に決算日銀行休日の影響等による売上債権の増加63億9千5百万円、法人税の納付により16億1千8百万円等の減少がありましたので営業活動全体として45億2千万円の支出となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

インドネシアの特殊鋼製造会社の株式取得による支出24億7千8百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出53億6千6百万円等により、投資活動全体として69億7千5百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

設備投資活動に充当するための長期借入金による収入が54億4千8百万円あった一方で、長期借入金の返済20億1千6百万円、子会社の自己株式取得のため11億4千9百万円の支出、配当金の支払い9億2千1百万円等により、財務活動全体として13億2百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、総じてみれば、国内経済は、引き続き緩やかな回復が見込まれ、世界経済の回復基調も継続するものと思われれます。

当社グループの主要な需要先である建設機械業界においては外需を主体に、自動車業界では、国内・海外とも需要が堅調に推移するものと見込まれますが、一方では、原材料価格に加えて副資材費、物流費も上昇しており、また、大国の保護主義的な通商政策の影響による懸念等があります。

このような中で、当社グループは、旺盛な需要への安定供給に向けた生産体制の構築や競争力向上のための戦略投資、研究開発、継続的な改善活動を進めてまいります。また、引き続き需要家の皆様にご理解いただき、原材料価格等の上昇に対応する売価転嫁と適正マージン確保に向けた価格改定を粘り強く実行してまいります。海外につきましては、インドネシアでの特殊鋼事業における安定した収益確保の実現とグローバル進出による既存拠点とのシナジー効果発揮に向け、総力を挙げて取り組んでまいります。

この結果、平成30年度の通期業績見通しにつきましては、連結売上高1,400億円、連結営業利益50億円、連結経常利益45億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益30億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,202	14,797
受取手形及び売掛金	24,476	29,102
電子記録債権	3,395	5,615
有価証券	22,500	13,600
商品及び製品	6,964	8,316
仕掛品	4,079	4,659
原材料及び貯蔵品	3,671	6,634
その他	2,299	2,828
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	83,584	85,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,782	9,504
機械装置及び運搬具（純額）	8,457	13,715
リース資産（純額）	263	3,584
その他（純額）	9,282	10,295
有形固定資産合計	26,786	37,100
無形固定資産		
のれん	-	3,409
土地使用権	-	7,856
その他	1,973	1,644
無形固定資産合計	1,973	12,910
投資その他の資産		
投資有価証券	18,131	15,207
退職給付に係る資産	1,518	1,830
その他	3,287	1,340
貸倒引当金	△177	△177
投資その他の資産合計	22,759	18,200
固定資産合計	51,519	68,211
資産合計	135,104	153,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,118	10,973
電子記録債務	5,358	6,374
短期借入金	10,701	17,068
リース債務	56	412
未払法人税等	748	528
その他	4,691	4,870
流動負債合計	32,674	40,229
固定負債		
長期借入金	23,091	24,944
リース債務	102	2,968
退職給付に係る負債	9,163	9,503
役員退職慰労引当金	123	147
役員株式給付引当金	-	10
その他	2,875	3,748
固定負債合計	35,356	41,323
負債合計	68,030	81,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	10,003
資本剰余金	3,622	3,693
利益剰余金	47,372	49,352
自己株式	△1,111	△1,271
株主資本合計	59,807	61,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	4,392
繰延ヘッジ損益	-	△8
為替換算調整勘定	△2,147	△1,864
退職給付に係る調整累計額	△1,478	△1,648
その他の包括利益累計額合計	615	871
非支配株主持分	6,650	9,556
純資産合計	67,073	72,204
負債純資産合計	135,104	153,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	103,742	118,742
売上原価	87,869	101,852
売上総利益	15,872	16,889
販売費及び一般管理費	12,011	13,670
営業利益	3,861	3,219
営業外収益		
受取利息	36	67
受取配当金	298	279
その他	434	342
営業外収益合計	769	689
営業外費用		
支払利息	332	363
持分法による投資損失	733	411
為替差損	89	164
その他	260	133
営業外費用合計	1,415	1,072
経常利益	3,214	2,837
特別利益		
固定資産処分益	23	61
投資有価証券売却益	2,132	434
段階取得に係る差益	-	2,497
特別利益合計	2,156	2,992
税金等調整前当期純利益	5,370	5,830
法人税、住民税及び事業税	715	1,161
法人税等調整額	847	1,750
法人税等合計	1,563	2,911
当期純利益	3,807	2,918
非支配株主に帰属する当期純利益	302	13
親会社株主に帰属する当期純利益	3,504	2,904

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,807	2,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△635	150
繰延ヘッジ損益	-	△8
為替換算調整勘定	△367	343
退職給付に係る調整額	238	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△37
その他の包括利益合計	△804	416
包括利益	3,002	3,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,664	3,160
非支配株主に係る包括利益	338	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,603	44,376	△1,110	56,793
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△923		△923
親会社株主に帰属する当期純利益			3,504		3,504
新株の発行					
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		18	414		433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	2,995	△0	3,013
当期末残高	9,924	3,622	47,372	△1,111	59,807

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,877	—	△1,756	△1,665	1,455	6,147	64,397
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
剰余金の配当							△923
親会社株主に帰属する当期純利益							3,504
新株の発行							
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動	0				0	181	614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	—	△390	186	△840	321	△519
当期変動額合計	△636	—	△390	186	△840	502	2,675
当期末残高	4,241	—	△2,147	△1,478	615	6,650	67,073

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,622	47,372	△1,111	59,807
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			△924		△924
親会社株主に帰属する当期純利益			2,904		2,904
新株の発行	78	78			157
自己株式の取得				△160	△160
連結範囲の変動		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78	70	1,980	△160	1,969
当期末残高	10,003	3,693	49,352	△1,271	61,776

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,241	-	△2,147	△1,478	615	6,650	67,073
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3,930	3,930
剰余金の配当						△17	△942
親会社株主に帰属する当期純利益						13	2,918
新株の発行							157
自己株式の取得							△160
連結範囲の変動							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	△8	282	△169	256	△1,020	△764
当期変動額合計	151	△8	282	△169	256	2,905	5,131
当期末残高	4,392	△8	△1,864	△1,648	871	9,556	72,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,370	5,830
減価償却費	3,300	3,605
負ののれん償却額	△27	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	△70
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△207	△211
受取利息及び受取配当金	△334	△346
支払利息	332	363
為替差損益 (△は益)	157	87
持分法による投資損益 (△は益)	733	411
固定資産処分損益 (△は益)	△12	△58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,132	△434
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△2,497
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,390	△6,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	900	△2,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,765	△107
その他	△87	△707
小計	5,298	△2,883
利息及び配当金の受取額	335	346
利息の支払額	△333	△365
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	76	△1,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,377	△4,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△9
定期預金の払戻による収入	24	11
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	2,363	528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,478
有形固定資産の取得による支出	△4,784	△5,088
有形固定資産の売却による収入	112	79
無形固定資産の取得による支出	△542	△277
長期前払費用の取得による支出	△4	△2
貸付けによる支出	△428	△4
貸付金の回収による収入	24	24
その他	△107	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,376	△6,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88	28
長期借入れによる収入	10,558	5,448
長期借入金の返済による支出	△2,765	△2,016
株式の発行による収入	-	157
自己株式の取得による支出	△1	△160
子会社の自己株式の取得による支出	-	△1,149
非支配株主への配当金の支払額	△17	△17
リース債務の返済による支出	△87	△65
配当金の支払額	△920	△921
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,855	1,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△242	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,613	△10,303
現金及び現金同等物の期首残高	29,766	38,680
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300	-
現金及び現金同等物の期末残高	38,680	28,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材（炭素鋼、低合金鋼、ばね鋼、非調質鋼、軸受鋼、快削鋼、工具鋼、窒化鋼）
ばね	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、シュープレート用ゴムパッド、タイヤプロテクター、タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前期連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	36,685	46,727	9,248	8,923	2,156	103,742	—	103,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,474	5	213	461	1,520	5,675	△5,675	—
計	40,160	46,733	9,462	9,384	3,676	109,418	△5,675	103,742
セグメント利益	1,267	1,467	347	619	189	3,891	△30	3,861
セグメント資産	47,955	47,337	11,125	15,674	3,001	125,094	10,009	135,104
減価償却費	1,055	1,335	497	371	39	3,300	—	3,300
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,404	2,676	683	149	222	5,136	—	5,136

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	49,219	47,886	10,609	8,924	2,102	118,742	—	118,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,706	11	178	404	1,812	6,112	△6,112	—
計	52,926	47,897	10,787	9,328	3,914	124,855	△6,112	118,742
セグメント利益	1,613	890	138	406	129	3,178	41	3,219
セグメント資産	70,282	42,294	11,448	15,954	3,727	143,708	10,048	153,757
減価償却費	1,035	1,882	253	345	88	3,605	—	3,605
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,748	2,288	736	147	398	5,319	—	5,319

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,927円17銭	4,072円09銭
1株当たり当期純利益	227円78銭	188円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における「役員報酬BIP信託」に係る自己株式数は54,300株(株式併合後)であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度0株、当連結会計年度27,819株(株式併合後)であります。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,504	2,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,504	2,904
普通株式の期中平均株式数(株)	15,385,977	15,385,271

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,073	72,204
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,650	9,556
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,422	62,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,385,729	15,384,770

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、Gebrüder Ahle GmbH & Co. KGの全株式を追加取得して完全子会社化することを決議いたしました。

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Gebrüder Ahle GmbH & Co. KG

事業の内容 : 自動車等に用いられる巻ばねの設計、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

平成28年中期経営計画の方針の一つであるばね事業の自動車サスペンション用ばね(巻ばね・スタビライザ)のグローバルサプライヤー化を実現するため、メキシコ進出・中国スタビライザ事業化に続き、このたび欧州のばね製造会社を買収し、欧州へ進出することといたしました。

(3) 企業結合日

平成30年4月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

MSSC Ahle GmbH (予定)

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 追加取得に係る取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 11.6百万EUR

取得原価 11.6百万EUR

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 当該事象の連結損益に与える影響

本件による当社の平成31年3月期の連結業績予想に与える影響額は現時点では確定しておりません。

4. 補足情報

(金額単位=百万円)

1. 業績

	通期				通期		
	前期	当期	前年度比増減		当期実績	※来期予想	
	28年4月-29年3月	29年4月-30年3月	増減率(%)		30年3月期	31年3月期	増減率(%)
売上高	103,742	118,742	15,000	14.5	118,742	140,000	17.9
営業利益	3,861	3,219	△641	△16.6	3,219	5,000	55.3
経常利益	3,214	2,837	△377	△11.7	2,837	4,500	58.6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,504	2,904	△599	△17.1	2,904	3,000	3.3

※平成30年4月27日公表

1株当たり当期純利益	227.78	188.79
------------	--------	--------

	188.79	194.99
--	--------	--------

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期毎の業績推移

	前期 (29年3月期)				当期 (30年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	23,888	24,417	26,852	28,584	28,630	29,288	29,863	30,960
営業利益	762	651	999	1,448	1,226	469	728	794
経常利益	425	244	1,440	1,105	1,232	313	634	656
親会社株主に帰属する当期純利益	232	1,125	1,181	964	697	114	265	1,828

3. セグメント別売上高推移

	前期 (29年3月期)				当期 (30年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
特殊鋼鋼材	8,926	9,364	10,249	11,620	13,131	12,581	12,528	14,683
ばね	11,010	10,304	13,260	12,158	11,980	12,130	12,423	11,364
素形材	2,291	2,471	2,315	2,383	2,480	2,447	2,821	3,038
機器装置	2,055	2,849	1,630	2,849	1,631	2,359	2,262	3,075
その他	844	941	955	934	956	1,007	970	980
調整額	△1,240	△1,514	△1,559	△1,361	△1,549	△1,237	△1,143	△2,181
合計	23,888	24,417	26,852	28,584	28,630	29,288	29,863	30,960

4. 要約連結貸借対照表

科目	前期	当期	増減	科目	前期	当期	増減
	29年3月末	30年3月末			29年3月末	30年3月末	
流動資産	83,584	85,546	1,961	負債	68,030	81,553	13,522
現預金等	38,702	28,397	△10,305	営業負債	16,476	17,348	872
営業債権	27,871	34,718	6,846	有利子負債	33,792	42,013	8,221
たな卸資産	14,715	19,610	4,894	その他	17,761	22,190	4,429
その他	2,294	2,819	525				
固定資産	51,519	68,211	16,691	純資産	67,073	72,204	5,131
有形固定資産	26,786	37,100	10,313	株主資本	59,807	61,776	1,969
無形固定資産	1,973	12,910	10,936	その他の 包括利益累計額	615	871	256
投資その他資産	22,759	18,200	△4,558	非支配株主持分	6,650	9,556	2,905
資産合計	135,104	153,757	18,653	負債純資産合計	135,104	153,757	18,653